

株式会社カネゲン

2024年度環境経営レポート

(2023年7月～2024年6月)



作成日： 2024年8月30日

目次

1、環境経営方針		P. 2
2、登録事業所の概要		P. 2
3、環境経営システム組織図		P. 3
4、主な環境負荷の実績		P. 4
5、環境経営目標及びその実績		P. 4
6、環境活動の取り組み計画と評価及び次年度の取り組み内容	・	P. 5
7、環境関連法規制等の遵守状況		P. 6
8、本業に関わる取り組みを紹介		P. 6
9、代表者による評価		P. 7

環境経営方針

＜環境基本理念＞

株式会社カネゲンは、相互扶助の原理に基づいて三方よしの経営を行い、社員一人ひとりが地球環境の保全向上が人類共通の最重要課題であることを認識し、環境負荷の継続的低減及び持続的に発展できる社会の実現に寄与すべく全社一丸となって取り組みます。

＜環境経営方針＞

- 1、 当社の事業活動を通じて、二酸化炭素、産業廃棄物、使用総水量の削減に努めます。また、省資源、省エネルギーにつながる設備投資を継続的に検討・実施します。
- 2、 当社の事業活動を通じて、エコマーク商品やグリーン商品等、環境にやさしい商品の使用、販売を積極的に実施します。また取引先企業に対して環境経営の啓蒙活動をいたします。
- 3、 環境関連の法規制や遵守すべき事項を、企業の社会的責任として遵守します。
- 4、 全従業員に対して、この環境方針の周知徹底を図るとともに、技術的・経済的に可能な範囲で環境活動計画を設定し継続的に維持・改善を行います。また環境活動を公開します。

制定日 : 2013年1月8日

株式会社カネゲン 代表取締役社長

兼杉裕介

□登録事業所の概要

- (1) 事業所名及び代表者名

株式会社カネゲン

代表取締役社長 兼杉 裕介

- (2) 所在地

本社： 埼玉県さいたま市北区宮原町4丁目84番

盆栽支店： 埼玉県さいたま市北区盆栽町458

- (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 管理部システム室課長 栗原 正文 TEL：048-667-4111

担当者 盆栽支店長 細井 英夫 TEL：048-871-5514

- (4) 事業内容（認証・登録の範囲）

文具・事務用品 卸売・小売

- (5) 事業の規模

年商（2024年度） 15.9億円

	本社	支店	浦和店
従業員	34名	17名	4名
延べ床面積	1386㎡	1337㎡	92㎡

- (6) 事業年度 7月～翌年6月

- (7) 対象範囲（認証・登録範囲）

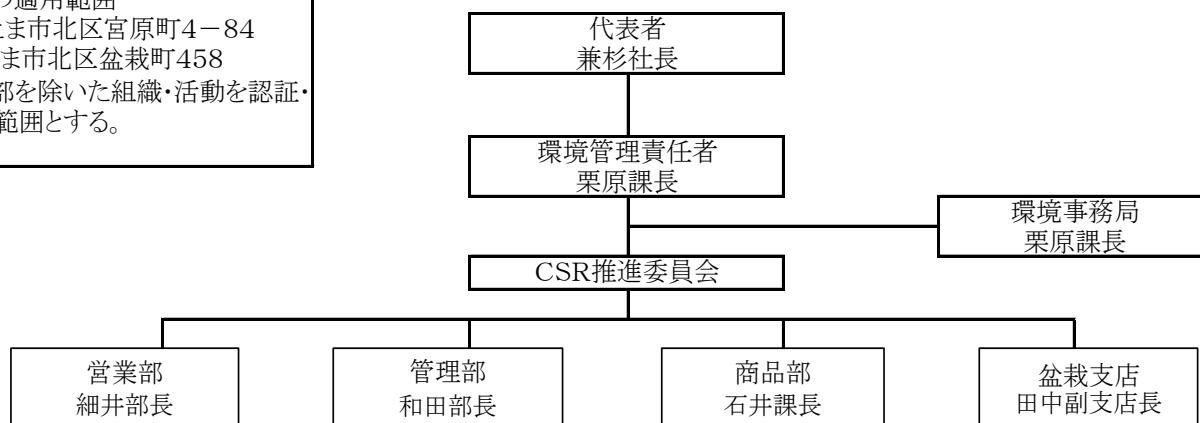
文具のプラス浦和店（小売部）を除いた本社及び、盆栽支店の全活動を認証・登録範囲とする。

□環境経営システム組織図

株式会社カネゲン

環境経営システム組織図

認証・登録の適用範囲
住所:さいたま市北区宮原町4-84
さいたま市北区盆栽町458
活動:小売部を除いた組織・活動を認証・登録範囲とする。



環境経営システム 役割・責任・権限表

	役割・責任・権限
代表者(社長)	・環境経営に関する統括責任。 ・環境経営における課題とチャンスを確認にする。 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備。 ・環境管理責任者を任命。 ・環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知。 ・環境目標・環境活動計画書を承認。 ・代表者による全体の評価と見直しを実施。 ・環境活動レポートの承認。
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理。 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認。 ・環境目標・環境活動計画書を確認。 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告。 ・環境活動レポートの確認。
CSR推進委員会	・CSRへの取り組みに関する企画立案。 ・CSR取り組み方針や施策などの浸透を図る。 ・CSR取り組み計画の進捗管理、管理体制の構築。 ・CSR社員教育・研修の実施。 ・CSR関連情報の収集と社内外への情報発信、啓発活動の推進。
環境事務局	・環境管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局。 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施。 ・環境目標・環境活動計画書原案の作成。 ・環境活動の実績集計。 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成。 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施。 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口。 ・環境活動レポートの作成、公開。(事務所に備付けと地域事務局への送付)
部門長	・自部門における環境経営システムの実施。 ・自部門における環境方針の周知。 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施。 ・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告。 ・特定された項目の手順書作成及び運用管理。 ・自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト、訓練を実施、記録の作成。 ・自部門の問題点発見、是正、予防処置の実施。
全従業員	・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚。 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加。

□主な環境負荷の実績

項 目	単位	2014年度 2013/7-2014/6	2020年度 2019/7-2020/6	2021年度 2020/7-2021/6	2022年度 2021/7-2022/6	2023年度 2022/7-2023/6	2024年度 2023/7-2024/6
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂ /	76,577	60,533	65,158	68,038	77,206	49,949
廃棄物排出量	トン/年	—	39.08	35.80	34.82	35.66	36.73
一般廃棄物排出量	トン/年	—	2.39	2.72	2.88	2.99	2.81
リサイクル廃棄物排出量	トン/年	—	36.69	33.08	31.71	32.67	33.93
リサイクル率		—	93.9%	92.4%	91.1%	91.6%	92.4%
産業廃棄物排出量	トン/年	—	0.20	0.00	0.24	0.00	0.00
総排水量	m ³ /年	407	372	383	365	332	344

※廃棄物排出量に関しては基準年度は記録しておりませんでした。※廃棄物排出量は最終処分量にて記載

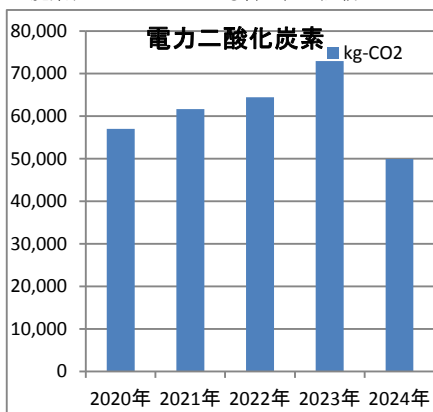
□環境経営目標及びその実績

項 目		2014年度 2013/7-2014/6	2023年度 2022/7-2023/6		2024年度 2023/7-2024/6		2025年度 2024/7-2025/6
		基準年度	(目標)	(実績)	(目標) 基準年度比	(実績) 昨年対比	(目標) 基準年度比
電力の二酸化炭素 排出量削減	kg-CO ₂	61,522	68,829	72,979	66,355 過去3年平均	47,046 64%	61,493 過去3年平均
ガソリンの二酸化炭素 排出量削減	kg-CO ₂	6,423	5,781	3,582	5,716 89%	2,857 80%	3,317 過去3年平均
液化石油ガスの二酸化炭素 排出量削減	kg-CO ₂	115	51	49	70 過去3年平均	46 94%	56 過去3年平均
二酸化炭素排出量合計	kg-CO ₂	68,060	74,610	76,610	72,141	49,948	64,866
廃棄物の削減	(Kg/年)	49,657 比率による想定値	45,188	35,661	44,691 90%	36,734 103%	44,195 89%
産業廃棄物の適正処分	(Kg/年)	0	300	0	300	0	300
節水	(m ³ /年)	407	379	332	374 92%	344 104%	344 90%

※廃棄物排出量に関しては基準年度は記録しておりませんでした。 ※化学物質は取扱いがないため目標設定しておりません。

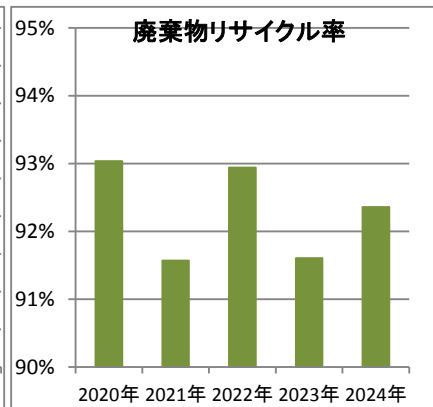
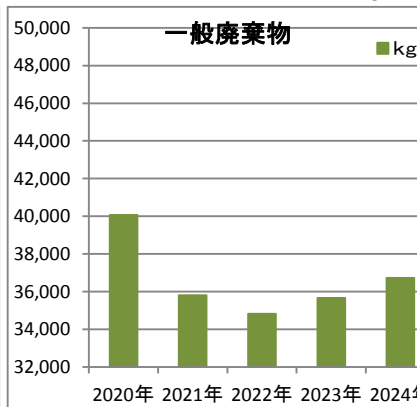
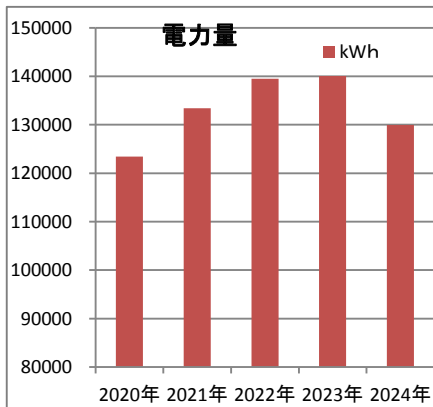
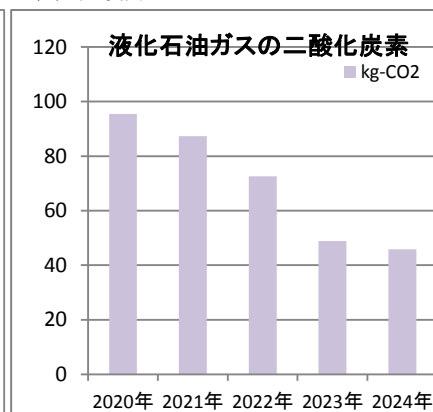
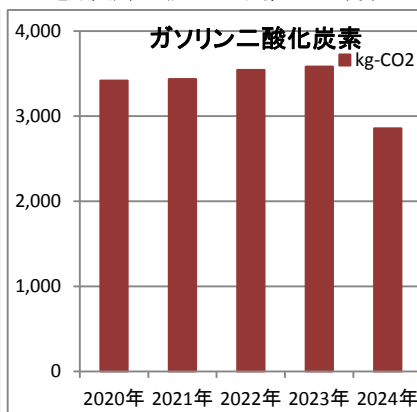
※廃棄物はリサイクル量も含む総量記載

※電力、液化石油ガスの目標を2023年度より過去3年平均へ変更



※2024年度: 倉庫空調変更や自販機変更により電力減少。電力会社変更による排出係数減少により二酸化炭素減少

※二酸化炭素の排出係数は、ミツウログリーンエネルギーの2024年度の実排出係数0.362kg-CO₂/kWhを使用しました。



□環境活動の取り組み計画と評価及び次年度の取組み内容

取り組み計画	達成状況		単位 基準年度比	評 価（結果と次年度の取組み）
電力の削減 ・事務所推奨設定温度推進 （冷房 2 6℃ 暖房 1 8℃） ・不要照明の消灯を促進 ・機器類未使用時のOFF習慣 ・LED電球への変更 ・節電・クールビズ運動推進	基準年度 目標 実績	61, 522 66, 355 47, 046	kg-CO2 108% 76%	コロナ5類移行に伴い換気を少なくしたこと 定例会議で電力報告や電力対策などの議論、 自販機を低電力へ変更などにより電力削減 の結果がでてきている。 CO2削減の大きな要因は電力会社変更による ものが大きい。 引き続き電力削減につながる対応を継続して いく。
ガソリン使用量の削減 ・エコドライブ運動展開 ・アイドリングストップ ・車利用機会の削減 ・冷房の控えめ使用	基準年度 目標 実績	6, 423 5, 716 2, 857	kg-CO2 90% 44%	取り組み内容の実行にて目標達成。 目標を見直して次年度も同様に取り組みを継続 していく。 引き続き、公共交通機関利用やWeb商談 を推進
廃棄物のリサイクル率UP ・分別廃棄の実施 ・廃棄物削減方法の検討 ・巻き芯ゴミ回収エコ活動継続 ・裏紙使用・PPC用紙使用量削減 ・マイ箸・マイカップ・マイ水筒運動	基準年度 目標 実績 前年比	49, 657 44, 691 36, 734	kg 91% 74%	廃棄物は削減の目標は達成できている。 また、リサイクルの意識も徐々に向上して いる。
産業廃棄物(廃プラ)の適正処分	基準年度 目標 実績	— 300 0	kg % %	エリアを確保して分別はできている。 現在、処分方法の見直しを実施中
省資源 ・ペーパーレスの取組み ・使用済み用紙、裏紙の活用		— —		帳票類の電子化進めているが、まだ紙の使用 頻度が高い状況。 次年度は更なるペーパーレス化、裏面使用 を推進させていく。
節水 ・節水の呼び掛け、POPの掲示 ・節水対策 ・水漏れチェック	基準年度 目標 実績	407 374 344	m ³ 92% 85%	目標は達成できている。 引き続き節水対応を継続。
本業に関わる環境への配慮 ・売上に対する事業所別 準社員人件費比率 （本社・盆栽） 運賃荷造費比率 （本社・盆栽） 包材費比率 （本社・盆栽） ・適正在庫比率の維持 （本社・盆栽） ・得意先への納品率UP （本社・盆栽）	目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績	本社 盆栽 1. 25 2. 10 1. 94 2. 39 3. 80 2. 00 5. 01 3. 52 0. 20 0. 18 0. 53 0. 28 50. 0 50. 0 47. 3 36. 3 99. 0 99. 0 92. 5 99. 1	% % % % % % % % % %	作業効率のアップ及び物流に係るコスト低 減により、環境への配慮を継続して進める。 作業の効率化や運賃交渉、包材費差削減活動 などを継続的に実施しているが目標達成には 至っていない。 継続して実施すること及び、視点を変えた対 も必要
総括（結果と今後の方向） 電力使用量が毎年上昇傾向であったが今年は空調入替や作業者の意識向上などにより電力を削減することができた。 また、電力会社変更によるCO2排出も大きく減らすことができた1年となった。まだまだ改善点あることから一つづつ解 決して来年度も目標達成に向けて活動していく。				

※廃棄物の実績集計は2013年度途中から実施した為、基準年度数値は未記入。

※二酸化炭素の排出係数は、ミツウロコグリーンエネルギーの2024年度の実排出係数0.362kg-CO2/kWhを使用しました。

※化学物質は取扱いがないため目標設定しておりません。

□環境関連法規制等の遵守状況

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物（金属ガス、廃プラ、廃ガラス、廃油等）
資源有効利用促進法	リサイクル法
下水道法	公共下水道を使用
労働安全衛生法	職場における労働者の健康と安全を確保し、快適な作業環境をつくる
フロン排出抑制法	業務用空調設備の定期点検

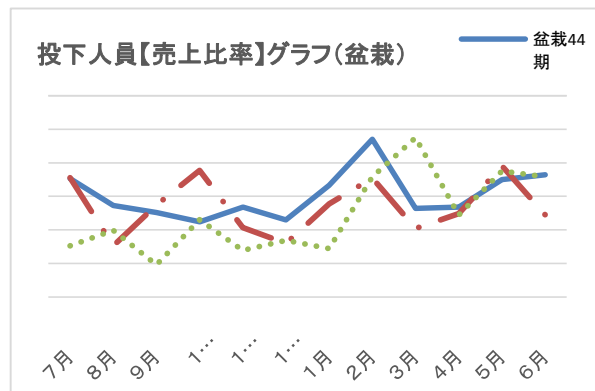
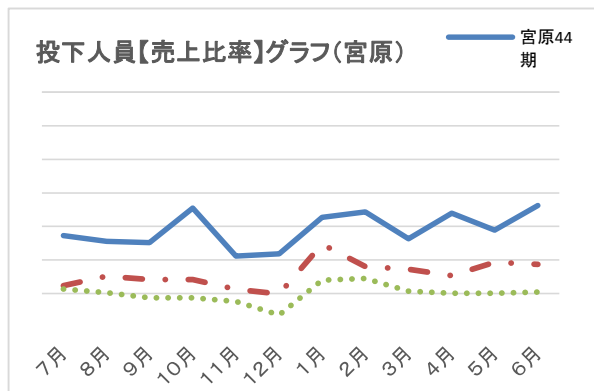
※廃棄物処理法遵守については、収集運搬者・処分業者との契約済、マニフェスト伝票（A票～E票）管理済、

※過去5年間、環境関連法規制等への違反・訴訟及び環境に関する外部からの苦情はありませんでした。

※環境関連法規制等の遵守状況の定期評価・環境法規制等の逸脱はありませんでした。

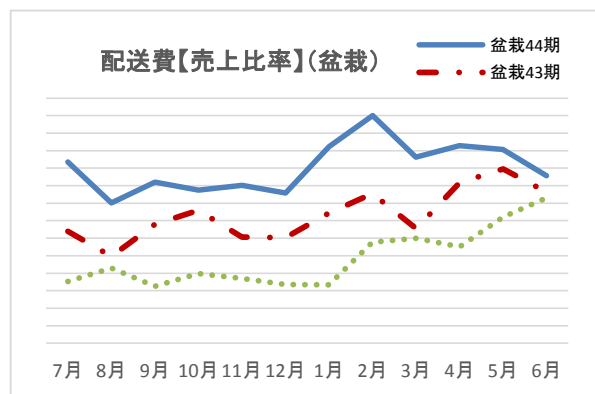
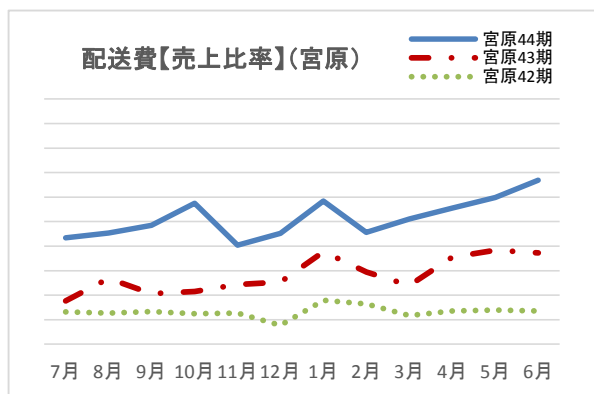
□本業に関わる取り組みを紹介

準社員投下人員比率推移（作業の効率化を図り、照明他機器類の節電を行う。）

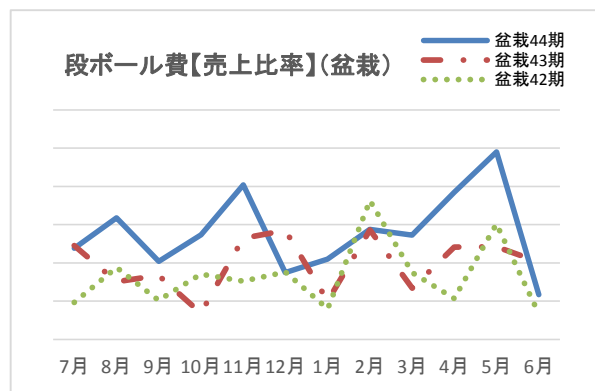
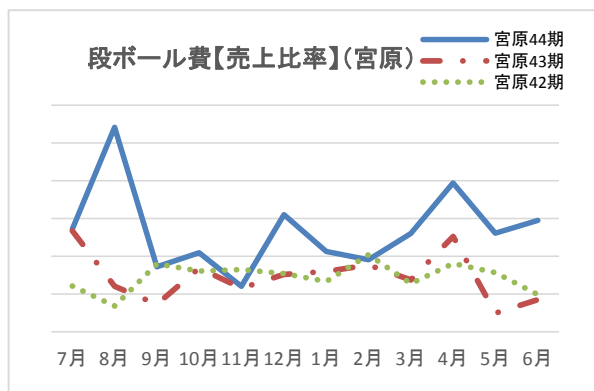


運賃荷造費比率推移（物流効率のUPを図り、包材・ガソリン等使用削減を目指す）

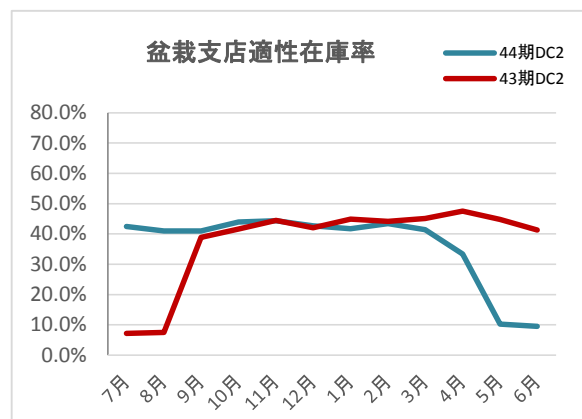
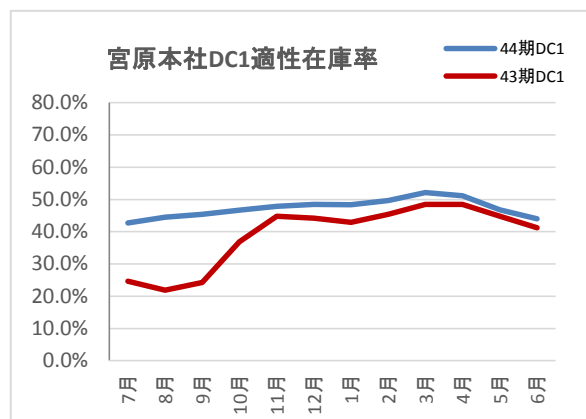
投下配送費推移投下配送費推移



段ボール費推移



適正在庫推移(在庫の適正管理を行うことで、運送回数の削減を行う)

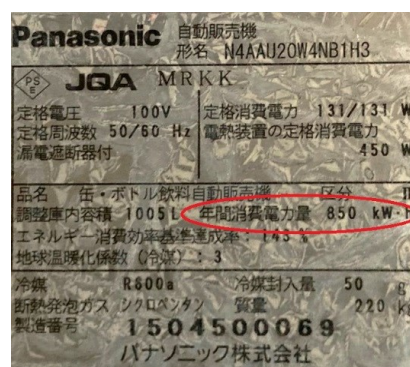
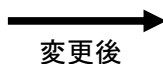


□その他取り組みを紹介

本社2Fの自動販売機を1台変更(消費電力の小さいものへ変更)



1780kw-h



850kw-h

□代表者による評価

エコアクション21の活動も10年を経過いたしました。今年度は、酷暑が当たり前になり、労働環境の維持と環境活動への両立が難しくなってきた状況でしたが、しっかりと二酸化炭素排出量を削減することができました。環境活動計画を実行に移し、しっかりとPDCAを機能させた結果だと思います。温暖化が原因とみられる自然災害も増え、すでに我々に身近な問題となっております。引き続き目標達成へ向けたチャレンジに取り組み、より良いシステムにしていきたいと思います。

株式会社カネゲン 代表取締役社長
兼 杉 裕 介